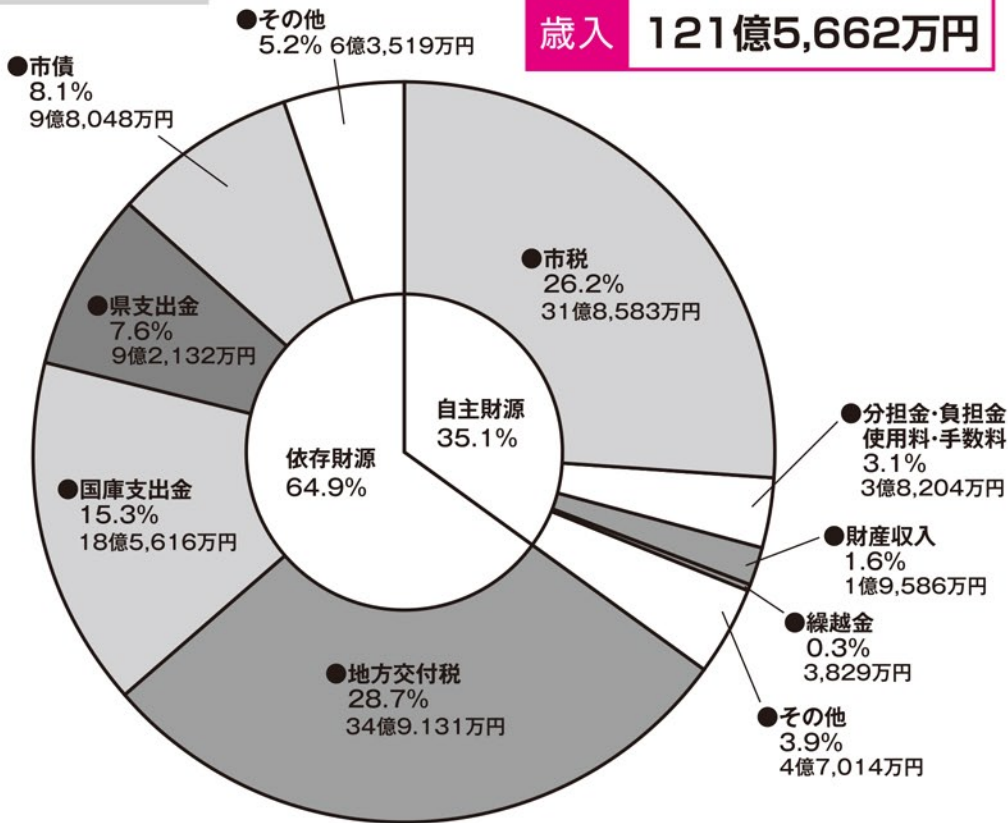


歳入 121億5,662万円



平成28年度 決算

平成28年度の決算の概要をお知らせします。市では、皆さんの毎日の暮らしや生活環境の向上、まちの発展と基盤づくりを目指してさまざまな仕事をしています。これらの仕事は、皆さんが納めた税金と、国や県からの補助金、地方交付税などの財源で行われています。決算は、その収入(歳入)と支出(歳出)をまとめたものです。

市税の市民負担額 (平成29年3月末 人口 26,160人 世帯 11,835)	
1人当たり	121,782円 (昨年度 117,671円)
1世帯当たり	269,187円 (昨年度 263,500円)

【分担金及び負担金】
保育所保育料及び医療費の負担金が主なものです。
【使用料及び手数料】
市営住宅、体育館、公民館等施設の使用料、住民票発行手数料などです。
【地方交付税】
国税として徴収した所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合が市の財政状況に応じて配分されます。
【国・県支出金】
いろいろな事業に対する国・県からの補助金です。
【市債】
市の資金調達手段の一つで、長期の借入資金です。

平成28年度の一般会計歳入(市に入ったお金)は、前年度比1.5%増の**121億5,662万円**(前年度119億7,241万円)、歳出(市が使ったお金)は1.5%増の**120億9,675万円**(前年度119億1,412万円)となっています。歳入から歳出を差し引いた額(形式収支)は**5,987万円**です。これから翌年度に繰り越すことになった事業の財源1,655万円を差し引いた残り(実質収支)は、**4,332万円**となり、**黒字決算**となりました。

市の財政を年収300万円「月25万円」の家庭に置き換えてみると

平成28年度の歳出		家庭の年間支出	
人件費	17億1,530	食費	42
扶助費	31億0,950	医療・介護費	77
公債費	13億8,627	ローン返済	34
物件費	15億1,316	光熱水費等	38
補助費等	15億7,636	自治会費等	39
繰出金	12億9,902	仕送り	32
出資・積立金	3億7,788	貯金等	9
投資的経費	10億3,912	家の改築	26
維持補修等	8,014	家の修繕等	2
計	120億9,675	計	299

(単位:万円)

平成28年度の歳入		家庭の年間収入	
市税	31億8,583	給料	79
分担金・負担金 使用料・手数料	3億8,204	不動産収入	9
繰入金	2億0,919	貯金の取崩し	5
繰越金	3,829	前年の繰越金	1
国・県支出金 交付税等	62億6,879	親からの援助	155
市債	9億8,048	借入金	24
その他	10億9,200	その他収入	27
計	121億5,662	計	300

主な普通建設事業

教育・福祉の向上

- 小中学校体育館天井等改修事業
1億2,547万円
- 文化的景観保護推進事業
295万円
- 求菩提山史跡整備事業
300万円

市丸消防倉庫



都市基盤の整備

- 道路一般単独事業
8,978万円
- 道路橋梁新設改良事業
1億9,123万円
- 上町～沓川池線街路事業
1億4,328万円
- 市営住宅長寿命化整備事業
4,990万円
- 市丸消防倉庫移設費
1,033万円

ト仙の郷 浴室改修



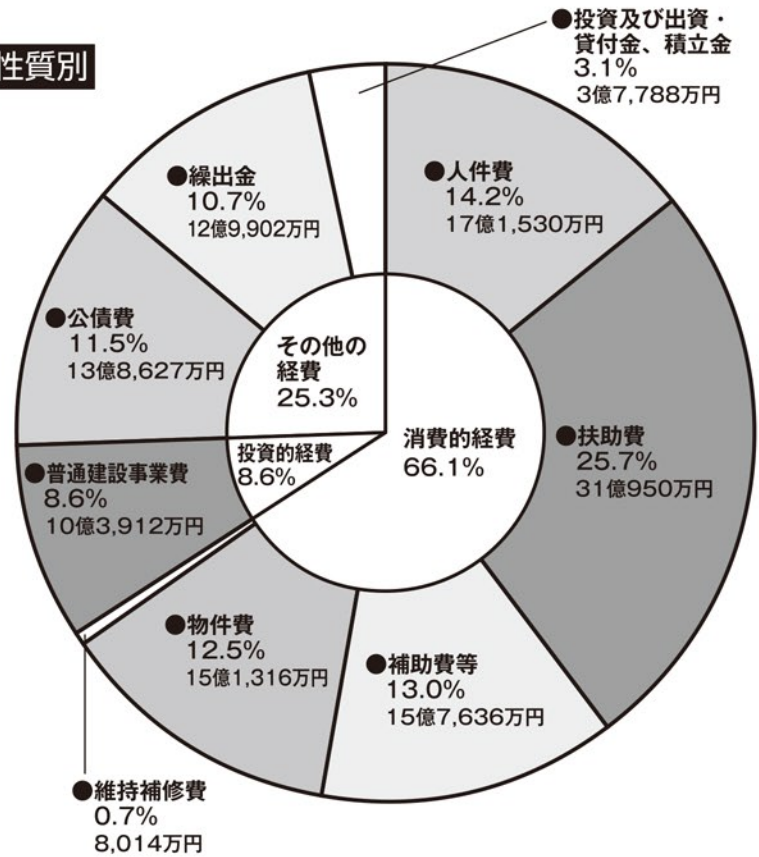
産業の振興

- 荒廃森林再生事業
3,352万円
- 総合交流促進施設(ト仙の郷)改修事業
4,006万円
- 古民家改修事業
3,017万円

歳出 120億9,675万円

歳出の見方として、予算を使った性質ごとに分類した「性質別歳出分類」と、使う目的ごとに分類した「目的別歳出分類」の2つがあります。

性質別



市民サービス	
(平成29年3月末)	人口 26,160人
	世帯 11,835
1人当たり	462,414円
	(昨年度 449,861円)
1世帯当たり	1,022,117円
	(昨年度 1,007,366円)

目的別

議会費 1億3,809万円	総務費 11億9,768万円	民生費 48億8,014万円
衛生費 10億5,904万円	労働費 2,767万円	農林水産業費 5億3,772万円
商工費 3億549万円	土木費 10億8,993万円	消防費 4億5,742万円
教育費 10億1,730万円	災害復旧費 執行なし	公債費 13億8,627万円

平成28年度特別会計決算

(単位：万円)

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
国民健康保険 事業	37億5,479 (38億3,102)	37億7,266 (38億4,184)	△1,787 (△1,082)
後期高齢者 医療事業	4億4,291 (4億4,683)	4億2,763 (4億3,164)	1,528 (1,519)
住宅新築資金等 貸付事業	217 (455)	2,174 (2,623)	△1,957 (△2,168)
市営駐車場 事業	1,254 (1,374)	1,184 (1,164)	70 (210)
市バス 事業	3,492 (5,631)	3,492 (5,631)	0 (0)
工業用地 造成事業	5億1,543 (1億6,555)	5億1,543 (1億6,555)	0 (0)
合計	47億6,276 (45億1,800)	47億8,422 (45億3,321)	△2,146 (△1,521)

※()内は27年度決算額

平成28年度末地方債の現在高

(単位：万円)

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減額		平成28年度末 現在高	
		借入額	償還元金		
一般会計(長期債)	109億6,966	9億8,048	12億6,241	106億8,773	
特別会計	市バス事業	2,050	0	2,050	
	工業用地造成事業	3億8,110	1億2,080	3億8,110	
企業会計	水道事業	9億8,076	4,060	5,997	9億6,139
	公共下水道事業	32億6,257	1億3,400	1億8,485	32億1,172
	農業集落排水施設事業	1億7,462	0	1,371	1億6,091
	工業用水道事業	7,108	0	455	6,653
合計	158億6,029	12億7,588	19億0,659	152億2,958	

平成28年度末基金の現在高

(単位：万円)

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減額		平成28年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	16億5,579	2,166	1億9,000	14億8,745
市債管理基金	4億5,210	90	0	4億5,300
学校施設整備基金	1億0,192	27	0	1億0,219
退職手当基金	1億7,096	18	0	1億7,114
総合文化施設整備基金	1億6,180	19	0	1億6,199
ふるさと創生基金	268	1	0	269
地域福祉基金	5,759	15	15	5,759
中山間ふるさと水と土保全基金	996	2	0	998
観光開発基金	1,406	1	61	1,346
ふるさとづくり応援基金	1,195	4,535	1,195	4,535
合計	26億3,881	6,874	2億0,271	25億0,484

平成28年度水道事業会計決算

収益の収入及び支出

(単位：万円)

水道事業収益	5億5,802
水道事業費用	5億6,286
差引額(消費税込)	△484
当年度純利益	△1,198

資本の収入及び支出

資本的収入	1億1,182
資本的支出	2億1,775
差引額	△1億0,593

平成28年度公共下水道事業決算

収益の収入及び支出

(単位：万円)

下水道事業収益	4億5,488
下水道事業費用	4億8,692
差引額(消費税込)	△3,204
当年度純利益	△4,368

資本の収入及び支出

資本的収入	1億9,557
資本的支出	4億3,226
差引額	△2億3,669

平成28年度農業集落排水施設事業決算

収益の収入及び支出

(単位：万円)

下水道事業収益	2,512
下水道事業費用	3,123
差引額(消費税込)	△611
当年度純利益	△611

資本の収入及び支出

資本的収入	0
資本的支出	1,371
差引額	△1,371

平成28年度工業用水道事業会計決算

収益の収入及び支出

(単位：万円)

工業用水道事業収益	2,748
工業用水道事業費用	2,550
差引額(消費税込)	198
当年度純利益	198

資本の収入及び支出

資本的収入	455
資本的支出	455
差引額	0

豊前市財政の現状

財政構造の硬直化

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成28年度決算では2.3ポイント悪化して96.6%となりました。監査委員からも事務事業の効率化や経費の節減を徹底するよう指摘を受けています。今後も行財政改革を着実に進め財政の健全化に努めてまいります。

平成28年度決算に基づく健全化判断比率の状況

(単位：%)

財政指標名	平成26年度 健全化判断比率	平成27年度 健全化判断比率	平成28年度 健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	14.08	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	19.08	30.00
③実質公債費比率	9.5	8.9	9.1	25.0	35.0
④将来負担比率	73.7	65.2	60.4	350.0	—

財政健全化法の施行により、自治体は、法律にある4つの指標を公表することが義務付けられています。

豊前市は、早期健全化基準及び財政再生基準を大幅に下回っていますが、今後も健全財政を心がけて財政運営に取り組んでまいります。

- ①**実質赤字比率**…普通会計の赤字額が標準的な収入額（標準財政規模）に占める割合を示すものです。なお、比率は黒字のため「—」表示になっています。
- ②**連結実質赤字比率**…全会計の実質赤字が標準的な収入額に占める割合を示すものです。なお、比率は黒字のため「—」表示になっています。
- ③**実質公債費比率**…借入金の返済に使ったお金が年間の標準的な収入額に占める割合を示すものです。全会計、一部事務組合、広域連合までも含めて、収入のうちどのくらいを借金の返済にあてているかを示すものです。
- ④**将来負担比率**…全会計と一部事務組合の地方債残高、公営企業、開発公社等の債務残高、全職員に対する退職手当予定支給額など含めて、将来にわたり普通会計が負担すべき債務が年間の標準的な収入に占める割合を示すものです。負担を将来に先送りすることにより将来的に財政悪化を生じないように、実質的な負債を捉えたものです。

平成28年度決算に基づく資金不足比率の状況

特別会計の名称	資金不足比率 (%)
豊前市工業用地造成事業特別会計	—
豊前市水道事業会計	—
豊前市下水道事業特別会計	—
豊前市東部地区工業用水道事業会計	—

資金不足比率…公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるか、を示すものです。いずれの会計とも黒字で、資金不足比率は算定されないため、「—」表示になっています。なお、経営健全化基準は、20.0%です。

平成28年度に行った行財政改革推進プラン実施による財政効果

平成28年度から第3次行財政改革推進プランに取り組み始めました。平成28年度の財政効果額は2億8,664万円でした（平成32年度目標額8億3,352万円、達成率34.4%）。

主な取組み事項は、市税等の徴収率の向上、ふるさと納税や広告収入の拡大など新たな財源の確保、未利用財産の売払い、人件費の削減、補助金等の整理合理化などです。

今後も引き続き事業の見直しを進め、市民の皆さんのご理解を頂きながらより質の高い住民サービスを提供していくため、一層の行財政改革に取り組んでまいりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

補助金の公表について

平成28年度中に各団体へ補助金を交付した一覧を財務課財政係にて公表しています。